

区政運営

施策推進の基盤となる

安定した行財政運営

目 次

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営	頁
【153】	広報事業	360
【154】	広聴事業	362
【155】	情報化の推進事業	364
【156】	新富分庁舎管理事業	366
【157】	庁舎管理事業	368
【158】	職員研修事業	370
【159】	晴海特別出張所（仮称）整備事業	372
【160】	伊豆高原荘管理事業	374
【161】	区民健康村「ヴィラ本栖」管理事業	376
【162】	八丁堀分庁舎管理事業	378
【163】	十思スクエア管理事業	380

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	「区のおしらせ ちゅうおう」の発行	中事業2	広報刊行物の発行	中事業3	ポスターの作成・掲示
広報事業	中事業4	ケーブルテレビ広報	中事業5	ラジオ広報	中事業6	中央区ホームページの運用
	中事業7	中央区ホームページのリニューアル	中事業8	SNS等の整備	中事業9	SNS等の運用
	中事業10	一般事務	中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・住民に最も身近な区政をより一層民主的・効果的に推進するため、区政の現状、将来の展望について各種の広報手段を通じて周知を図り、区民の区政に対する理解の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

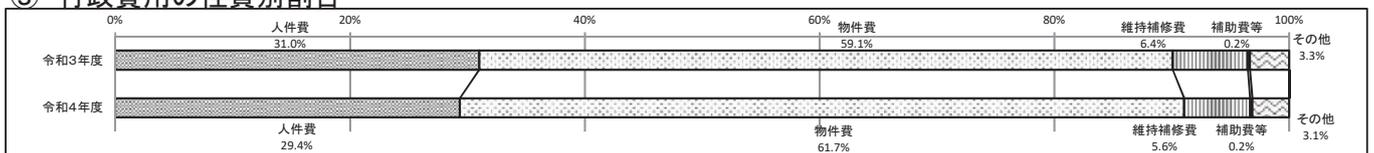
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	71,060,279	81,194,566	10,134,287	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	135,358,772	170,680,593	35,321,821		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	14,659,425	15,510,000	850,575		国庫支出金	1,107,111	1,133,014
	扶助費	0	0	0		都支出金	553,556	566,500
	補助費等	435,300	535,300	100,000		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	6,020,000	5,115,000
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	7,680,667	6,814,514
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,632,111	8,666,829	1,034,718		行政収支差額	△221,465,220	△269,772,774
	その他	0	0	0		金融収支差額	558,000	437,400
小計	229,145,887	276,587,288	47,441,401	通常収支差額	△220,907,220	△269,335,374		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△220,907,220	△269,335,374		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	222,471,580	271,548,207		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,564,360	2,212,833		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・「区のおしらせ ちゅうおう」の発行 42,485,487円 ・ケーブルテレビ広報 41,426,257円 ・区ホームページのリニューアル 39,956,400円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・広報掲示板移設・建替え工事 15,510,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・区ホームページ等リニューアル業務委託皆増 39,956,400円 ・オリンピック・パラリンピック記録映像制作委託皆減 △2,322,100円 ・区ホームページCMSサーバー等のクラウド基盤移行委託皆減 △4,576,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料費高騰に伴う広報掲示板移設・建替え工事費の増 850,575円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページバナー広告掲載料 4,620,000円 ・プラ製容器包装・再資源化支援事業費収入 495,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・心身障害者福祉費国庫補助金 1,133,014円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック・パラリンピック気運醸成事業費収入皆減 △2,000,000円 ・ホームページバナー広告掲載数の増による広告料増 600,000円 ・プラ製容器包装・再資源化支援事業費収入皆増 495,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・声の広報・点字広報に対する補助金増 25,903円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,218,134	3,832,993	614,859
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	48,490,829	51,265,059	2,774,230
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	5	5	0	負債の部合計	51,708,963	55,098,052	3,389,089
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△33,708,958	△37,098,047	△3,389,089
建設仮勘定	0	0	0				
その他	18,000,000	18,000,000	0	負債・正味財産の部合計	18,000,005	18,000,005	0
資産の部 合計	18,000,005	18,000,005	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・東京ペイネットワーク株式会社株券 18,000,000円	決算額の主な内訳	・掲示板 5円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・増減なし
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

区政情報を得る手段の推移(令和4・2・平成30・28・26年)

調査年	広報紙「区のおしらせ ちゅうおう」	区のホームページ	町会・自治会の掲示板や回覧板など	チラシなどの印刷物	区の広報掲示板	わたしの便利帳	区の公式SNS	テレビ広報番組	ラジオ広報番組	その他	入手していない
令和4年	60.1	23.5	14.1	11.8	11.1	8.1	4.8	1.8	0.8	2.7	18.5
令和2年	58.9	27.2	15.8	14.0	10.2	7.7	4.3	1.6	0.4	2.0	18.4
平成30年	70.2	27.2	16.6	21.9	9.7	10.3	2.0	2.7	1.3	2.5	※
平成28年	72.3	25.4	18.1	20.1	10.2	12.8	1.9	1.9	1.1	1.4	※
平成26年	75.0	28.0	19.1	20.2	10.3	18.7	※	4.1	1.2	1.5	※

「令和4年 第52回中央区政世論調査」より抜粋(※印はその年の調査では確認していない選択肢) (単位:%)

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・令和4年第52回中央区政世論調査では区政情報を得る手段として、広報紙「区のおしらせ ちゅうおう」が60.1%と高い割合を示しているものの、その割合は減少傾向にあり、「わたしの便利帳」「チラシなどの印刷物」も同様の傾向にある。一方、区公式SNSの割合は増加傾向にあるが、4.8%にとどまっている。
- ・同調査において「区政情報を入手していない」方が2割近くいるという結果になり、この回答は18歳～29歳代では5割を超えていた。
- ・区公式SNSを活用した積極的な情報発信を行っており、その結果、いずれもフォロワー数を増やすことができた(以下令和4年2月と令和5年2月の比較 ツイッター: 8,908→10,174 フェイスブック: 1,960→2,113 インスタグラム: 2,516→3,142 LINE: 9,441→12,530)。
- ・令和4年7月に利用者が希望する情報のみを受け取れるようLINEのセグメント配信を開始した他、ホームページやLINEにAIチャットボットも導入した。
- ・令和5年2月に、区民などが区政情報を収集する際の利便性を高められるようホームページのリニューアルを行った。
- ・ケーブルテレビ・コミュニティラジオについては、災害時の情報発信ツールとして活用できるよう、広報番組を通して区政情報をはじめ区民に関心のある内容を放送し、視聴する区民の定着を図っている。

② 今後の方向性

- ・ICTの進展や環境保護の面に加え、即時性や情報量の面から、情報伝達手段は紙からデジタル・Webへという動きが今後もさらに加速していくことに加え、個人により必要とする情報が異なる中で、必要な情報のみの入手を希望する区民も増えていくものと考えられる。こうした社会環境や区民ニーズの変化を把握した上で、多くの区民に区政情報を届けることができるよう、情報伝達手段ごとの特性を考慮しながら、より適切な情報発信の検討を進めていく。
- ・紙媒体は視認性が高く、広報紙が高齢者層を中心に区政情報の入手手段として活用されていること、またインターネットに馴染みのない区民もいることから、広報紙を活用した情報発信に引き続き取り組むとともに、より読みやすく分かりやすい広報紙づくりに努めていく。
- ・テレビ広報・ラジオ広報については、災害発生時など緊急時における情報発信媒体として十分に活用できるよう、区と事業者による連携を図り、正確な情報発信を行っていく。
- ・国内外からの来街者の獲得に加え、区民・在勤者の地域への誇りや愛着心をさらに高めることを目的に、区の魅力などをターゲットに応じて戦略的・効果的に発信するための仕組みづくりを行っていく。

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	区民相談	中事業2	区政世論調査	中事業3	
広聴事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区民からの相談・要望・問い合わせに的確・迅速に対応することおよび区民の意見・要望等を聴き区政に反映させることにより、区民満足度の向上を図る。
 ・区民が区政に対してどのような意見や要望をもっているかを統計的に把握・分析し、より詳細な区民ニーズを把握し、今後の行政施策の策定のための資料を作成する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

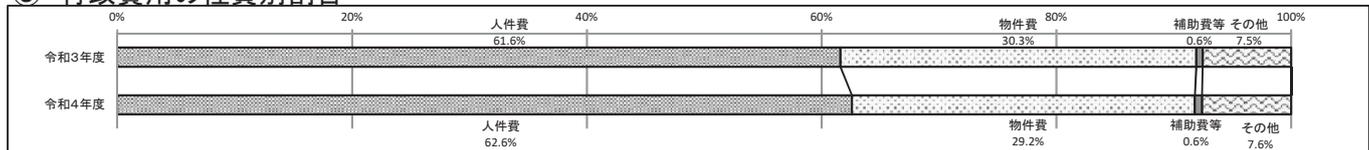
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	33,488,178	34,319,354	831,176	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	16,483,324	16,019,387	△463,937		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	18,480	122,960	104,480
	補助費等	300,000	340,000	40,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	496,800	496,800	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	18,480	122,960	104,480
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,596,742	3,663,299	66,557		行政収支差額	△54,346,564	△54,715,880	△369,316
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	54,365,044	54,838,840	473,796	通常収支差額	△54,346,564	△54,715,880	△369,316		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△54,346,564	△54,715,880	△369,316		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	54,586,991	55,154,401	567,410		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	240,427	438,521	198,094		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・受付業務委託 8,800,000円 ・法律相談委託 3,992,696円 ・区政世論調査委託 1,856,800円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・人権擁護委員協議会分担金 300,000円 ・法曹会総会参加費 40,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・広聴システム共通基盤移行等作業委託皆減 △693,000円 ・広聴システムの改修作業委託皆増 407,000円 ・広聴システム動作検証作業委託皆減 △132,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・法曹会総会実施に伴う参加費の皆増 40,000円

勘定科目	都支支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都人権啓発活動区市町村補助金 122,960円 	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発活動補助金対象物品の購入による補助金増 104,480円 	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,516,592	1,620,131	103,539
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	22,852,000	21,668,736	△1,183,264
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		24,368,592	23,288,867	△1,079,725
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△23,871,792	△23,288,867	582,925
	その他	496,800	0	△496,800	負債・正味財産の部合計		496,800	0	△496,800
資産の部 合計		496,800	0	△496,800					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・広聴システムソフトウェア減価償却による減 △496,800円	主な増減理由	—
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
まごころステーション問合せ・案内件数(件)	49,040	48,298	59,560	区政への提案 提出件数(件)	63	54	23
まごころステーション相談件数(件)	1,419	1,479	1,671	内訳			
法律相談取り扱い件数(件)	825	742	764	受理	4	0	1
要望・陳情(件)	40	30	25	不受理(受理要件不足)	22	24	10
区長への手紙 受付件数(件)	1,067	849	550	区長への手紙として対応	37	30	12
区長への手紙のうち、意見の採用や意見を実現する方法で検討等を行った件数(件)	90	99	93				

4 総括

① 現状・成果・課題

・本庁舎1階にまごころステーションを設置し、相談員が区民の相談・問い合わせ等に応じるとともに、フロアマネージャーとして来庁者を案内している。フロアマネージャーについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和3年度(1月を除く)は休止していたが、令和4年5月より再開したことから、案内件数が増加している。

・弁護士による無料の法律相談(予約制)は、年間で764件(主に相続・戸籍関係)利用されており、相談可能コマ数に対する相談件数の割合は78.0%で、法律上の問題を抱える区民相談の場として定着している。

・「区長への手紙」については、区政に対する意見や要望を区政運営の参考にするのと同時に、毎月その意見や要望および回答の要旨を区のホームページで紹介している。令和4年度は受付件数550件のうち、意見の採用や意見を実現する方向で検討等した件数は93件で、区民等の区政に対する意見や要望の16.9%を区政に生かした結果となった。ワクチン接種に関する意見が減少し、喫煙や公園利用に対する意見が多くみられた。また、区のホームページ更新に合わせ、投稿画面における入力項目や形式などの改善を行い、区民の利便性の向上を図った。

・平成30年度から、区民等から建設的な内容の提案を広く募集し区政に生かすことを目的として、「区政への提案」制度を実施している。「区長への手紙」同様に、区のホームページ投稿画面の改善を行った。

・昭和40年度から継続的に世論調査を実施し、区民の生活環境に対する意識、区の政策に対する評価および区政への意見・要望を把握し、行政施策上の参考資料としている。令和4年度についても調査票の回答期間の確保、SNSを活用した周知・お願い、広報紙やはがきによる協力依頼を行ったところ、調査票の回収率は50.2%であったが、本調査におけるインターネット回答を希望する意見もみられた。

・人権に対する理解の普及を図るため、人権擁護委員などによる街頭啓発を実施した。

② 今後の方向性

・まごころステーションでは、区民からの相談・要望や問い合わせに的確・迅速に対応していくため、区政等の情報を常に把握し共有を図り、今後も区民が相談等しやすい環境づくりに努めていく。

・「区長への手紙」および「区政への提案」制度については、引き続き広報紙や区の公式SNSを活用し、制度の周知を図るとともに、広く区民の意見や要望の把握に努めていく。

・世論調査については、令和5年調査より郵送のほかにインターネットによる回答を併用し、回答者の負担軽減・利便性の向上を図っていく。

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	中央区情報化基本方針(令和3年2月)

大事業	中事業1	住民情報システムの運用	中事業2	情報化の推進	中事業3	庁内ネットワークの運用
情報化の推進事業	中事業4	公共施設予約システムの運用	中事業5	財務会計システムの運用	中事業6	学校間ネットワークの運用
	中事業7	一般事務費	中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区民へのサービス向上や行政の効率化等を図るため、住民情報、財務会計、公共施設予約等のシステムを稼働させるとともに、庁内および学校間におけるICTの導入やネットワークの活用を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

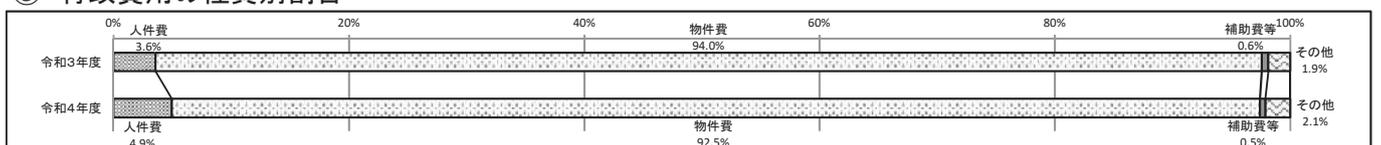
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	110,709,195	125,657,064	14,947,869	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	2,930,359,036	2,355,326,421	△575,032,615		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	35,696,147	35,831,060	134,913
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	17,491,058	11,875,887	△5,615,171		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	45,687,456	38,592,400	△7,095,056		その他	0	44,904,000	44,904,000
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	35,696,147	80,735,060	45,038,913
	賞与・退職給与引当金繰入額	12,281,560	15,189,287	2,907,727		行政収支差額	△3,080,832,158	△2,465,905,999	614,926,159
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	3,116,528,305	2,546,641,059	△569,887,246	通常収支差額	△3,080,832,158	△2,465,905,999	614,926,159		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△3,080,832,158	△2,465,905,999	614,926,159		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	3,044,592,061	2,424,261,760	△620,330,301		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△36,240,097	△41,644,239	△5,404,142		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内ネットワークの運用保守委託 410,684,800円 ・学校間ネットワーク運用保守委託 267,221,676円 ・住民情報システム運用委託 265,760,880円 ・住民情報システム(福祉保健)運用保守委託 177,169,080円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティクラウドの運用保守に係る負担金 7,178,887円 ・自治体中間サーバー交付金 3,937,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内ネットワーク更新の事業終了による委託費皆減 △396,023,100円 ・住民情報システム更新の事業終了による委託費皆減 △320,028,000円 ・財務会計システム更新の事業終了による委託費皆減 △77,554,000円 ・住民情報システムの運用委託経費増 262,798,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティクラウド負担金減 △3,726,000円 ・自治体中間サーバー交付金確定による減 △241,000円
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル基盤改革支援事業費収入 44,904,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金 17,308,060円 ・子ども・子育て支援事業費国庫補助金 16,181,000円 ・マイナンバーカード交付事務費国庫補助金 2,342,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル基盤改革支援補助金皆増 44,904,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金減 △3,082,117円 ・子ども・子育て支援事業費国庫補助金皆増 16,181,000円 ・マイナンバーカード交付事務費国庫補助金減 △5,939,000円 ・介護保険事業費国庫補助金皆減 △4,667,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

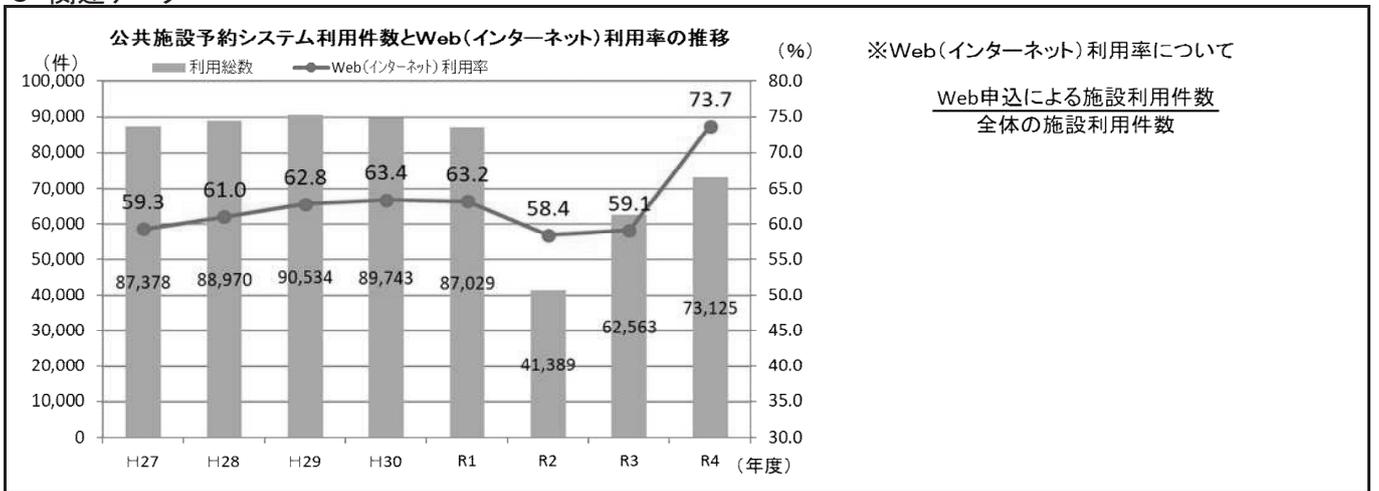
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	6,930,000	0	△6,930,000	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,178,607	6,717,616	1,539,009
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	78,031,220	89,845,980	11,814,760
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	83,209,827	96,563,596	13,353,769
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	116,682,173	57,806,004	△58,876,169
その他	192,962,000	154,369,600	△38,592,400	負債・正味財産の部合計	199,892,000	154,369,600	△45,522,400
資産の部 合計	199,892,000	154,369,600	△45,522,400				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	収入未済
決算額の 主な内訳	・ソフトウェア資産 154,369,600円	決算額の 主な内訳	・実績なし
主な 増減理由	・減価償却によるソフトウェア(財務会計)資産の減 △38,592,400円	主な 増減理由	・社会保障・税番号制度整備費補助金に係る事業 の令和3年度繰越分皆減 △6,930,000円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・中央区情報化基本方針に基づくアクションプランの取組を中心に、区のデジタル化に関する取組を進めた。キャッシュレス決済については、令和4年7月から区民生活課の窓口での決済手段を拡大し、2次元コード決済およびクレジットカードでの決済が行えるよう整備した。また、令和4年10月から税務課の窓口でもキャッシュレス決済の運用を開始した。導入窓口全体における令和4年度のキャッシュレス決済利用率は15.9%である。マイナポータル「びったりサービス」を用いて、令和5年2月から子育て、介護など27手続のオンライン化を開始した。情報発信の取組強化として、令和5年2月にホームページのリニューアルを行った。また、LINE公式アカウントの活用として、ニーズに合った情報を提供するセグメント配信およびチャットボットの活用を開始した。ペーパーレス化推進の取組として、ペーパーレス会議システムを令和4年10月から導入した。令和6年1月の稼働に向けて、電子決裁・文書管理システムの構築を行っている。AI-OCRおよびRPAの活用については、14部署に導入を拡大した。
- ・住民情報システムの標準化を実現するため、対象業務を所管する各部署と連携し、FIT&GAP分析等(国の示す標準仕様書と本区の業務運用手順等との差異の確認および対応方針の検討)を進めている。また、システム提供事業者各社に対し「標準化を契機とした参入意向の調査」を行った結果、特定の業務システム(住民記録、個人住民税等)について、新規の参入意向を確認することができた。
- ・会議のペーパーレス化や、テレワーク対応等柔軟な庁内PC利用環境の構築に向け、新たな仮想デスクトップの全庁展開を行うとともに、本庁舎ならびに同僚館の庁内LANの無線化を行うなど、庁内ネットワークの拡充を図った。
- ・情報セキュリティ研修に加え、令和4年度からDX(デジタル・トランスフォーメーション)推進研修を開催し、職層に応じた形で、DXに必要な知識・意識の醸成を図っている。
- ・公共施設予約システムは、利用件数およびWEB利用率ともに令和3年度から増加に転じている。とりわけ、WEB利用率は、令和3年12月から社会教育会館のWEB利用申込が再開されたことにより大幅に伸びている。
- ・行政費用のうち、委託料(物件費)が92.5%を占めているが、この内訳としては、システム運用に係る経費が大半を占めている。

② 今後の方向性

- ・引き続き中央区情報化基本方針に基づき、アクションプランの取組を中心として、さらなる区民利便性の向上および行政の効率化を目指して区のデジタル化を推進し、「区民にとってより便利でやさしい区役所」を実現する。令和5年度は、キャッシュレス決済の導入窓口の拡大、マイナポータル「びったりサービス」および東京共同電子申請・届出サービスの追加(拡充)サービスとして導入されたLoGoフォームを活用したオンライン申請受付の拡大、電子決裁・文書管理システムの運用開始、AI-OCRおよびRPAの導入部署拡大等に取り組む。また、AI議事録作成支援ツールの運用を開始し、議事録作成に係る業務の時短化、省力化を図る。現行の中央区情報化基本方針の期間が本年度で終了するため、次期方針策定へ向けた検討を行う。
- ・住民情報システムについては、引き続きFIT&GAP分析等を進めるとともに、令和5年度末までに標準準拠システム(住民記録、個人住民税等)提供事業者の選定を行う(新システムの稼働は令和7年度)。あわせて、業務運用の見直しやデジタル技術の活用により、区民利便性および業務効率が一層高まるよう多角的に検討していく。
- ・庁内ネットワークの拡充については、令和5年度に特別出張所をはじめとする主要な出先機関へも庁内LANの無線接続化を進めていく。
- ・DXおよび情報セキュリティについては、引き続き、職層研修やeラーニングなどさまざまな形で学びの機会を提供していく。また、令和5年度は、業務の可視化から分析、見直しまで一連の流れを実践形式で学ぶ「業務分析・フロー作成研修」を開催するなど、各職場において、業務の改善・改革を目的としたデジタル技術の活用がより身近なものとなるよう支援していく。
- ・公共施設予約システムは、施設使用料のキャッシュレス決済導入による利用手続きのワンストップ化をはじめ、施設利用の利便性向上を目指し、令和6年10月からの運用開始を目的に令和5年度からシステムの更新に着手していく。

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	新富分庁舎の維持管理	中事業2	中事業3
新富分庁舎管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・主に情報システムの拠点として、コンピュータ機器等を安定稼働させるため、適切かつ継続的な維持管理を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

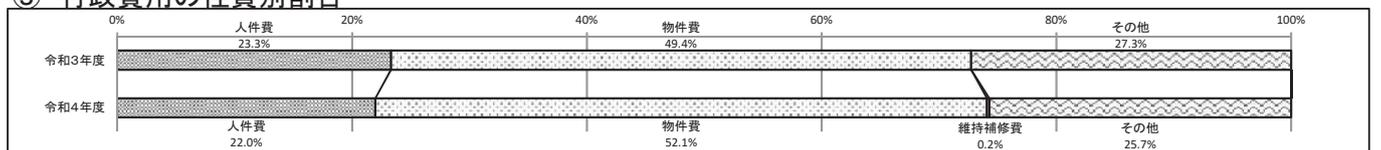
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	7,376,497	7,391,591	15,094	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	15,631,929	17,512,050	1,880,121		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	68,574	68,574		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	7,745,050	7,745,050	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	877,255	893,488	16,233		行政収支差額	△31,630,731	△33,610,753	△1,980,022
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	31,630,731	33,610,753	1,980,022	通常収支差額	△31,630,731	△33,610,753	△1,980,022		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△31,630,731	△33,610,753	△1,980,022		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	24,065,492	26,093,830	2,028,338		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△7,565,239	△7,516,923	48,316		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・新富分庁舎維持管理委託 10,566,088円 ・新富分庁舎光熱水費 5,846,301円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・新富分庁舎4階電話設備整備 68,574円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・実績増による光熱水費増 1,499,329円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新富分庁舎4階電話設備整備皆増 68,574円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

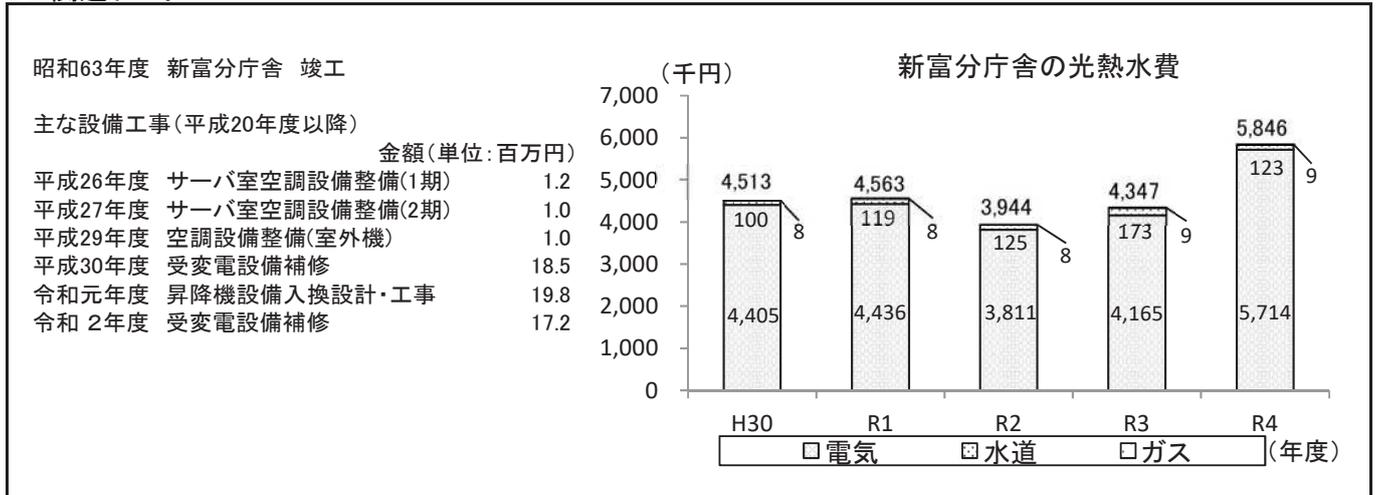
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	369,900	395,154	25,254
固定資産	土地	56,616,862	56,616,862	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	130,013,309	121,816,867	△8,196,442		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	5,573,659	5,285,058	△288,601
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		5,943,559	5,680,212	△263,347
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		180,686,612	172,753,517	△7,933,095
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		186,630,171	178,433,729	△8,196,442
資産の部 合計		186,630,171	178,433,729	△8,196,442					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・新富分庁舎 121,816,867円	決算額の主な内訳	・新富分庁舎敷地 56,616,862円
主な増減理由	・減価償却による減 △8,196,442円 (建物 △7,121,309円 エレベーター △1,075,133円)	主な増減理由	・増減なし
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・竣工から35年経過しており、電気設備・機械設備の老朽化が著しい中、令和元年度には昇降設備、令和2年度には受変電設備の改修工事を行った。
- ・空調設備は、前回改修(平成18年度)から17年が経過し、継続的な補修が必要になっている。
- ・サーバ機器等の仮想化やネットワークの強靱化等により、災害等発生時における業務継続性は向上している。今後は、こうしたシステム環境の変化を踏まえ、電力停止が起きた際の対応方針を見直すなど、対災害性のさらなる向上に努めていく必要がある。
- ・光熱水費のうち、電気代が97.7%(5,713,802円)を占めている。

② 今後の方向性

- ・主に情報システムの拠点として、コンピュータ機器等を安定稼働させるため、電気設備・機械設備の定期点検および補修を行いながら、適切な維持管理を図っていく。
- ・電力停止時における対応等については、ICT-BCP(ICT領域の事業継続計画)との整合を図りながら、最適化を図っていく。

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	本庁舎維持管理	中事業2	本庁舎の改修	中事業3	銀座分室管理
庁舎管理事業	中事業4	京橋プラザ分庁舎管理	中事業5	京橋プラザ分庁舎の改修	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・本庁舎・京橋プラザ分庁舎・銀座分室の管理業務を実施して、区民の利便性の向上と行政事務の効率化を図る。
 ・本庁舎は昭和44年の竣工から50年以上が経過し、建物の老朽化が進行している。また、人口増に伴い行政事務が増大していることから施設が狭隘化しており、待合スペースや相談スペースの不足等の課題が生じている。こうしたことを踏まえ、今後を見据えた本庁舎整備のあり方について、調査および検討を実施する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

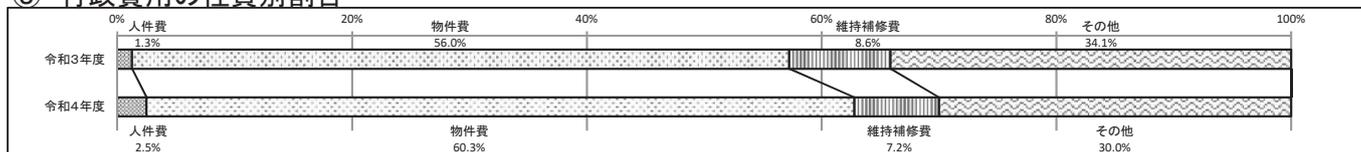
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	9,187,081	15,278,761	6,091,680	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	408,275,840	368,187,715	△40,088,125		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	62,874,064	44,043,406	△18,830,658		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	17,022,000	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	225,485,607	158,972,236	△66,513,371		使用料及び手数料	6,076,913	5,186,580
	減価償却費	22,353,083	22,353,084	1		その他	2,807,095	2,073,078
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	25,906,008	7,259,658
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,052,705	1,786,974	734,269		行政収支差額	△703,322,372	△603,362,518
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	729,228,380	610,622,176	△118,606,204	通常収支差額	△703,322,372	△603,362,518		
特別費用	0	70,300,000	70,300,000	当期収支差額	△703,322,372	△673,662,518		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	681,185,063	581,465,689		
特別収支差額	0	△70,300,000	△70,300,000	再計(一般財源調整後)	△22,137,309	△92,196,829		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎・京橋プラザ分庁舎維持管理業務委託 185,900,000円 ・本庁舎・京橋プラザ分庁舎光熱水費 72,157,310円 ・本庁舎電話交換業務委託 8,734,869円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・京橋プラザ分庁舎冷暖房設備取替工事 93,687,000円 ・京橋プラザ分庁舎冷暖房設備取替工事監理業務委託 20,692,000円 ・中央区役所本庁舎レイアウト改修工事設計業務委託 13,670,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・電気料金およびガス料金の高騰による光熱水費の増 17,940,678円 ・非常用電源設備等補助事業に係る基本検討業務委託終了による委託料の皆減 △30,708,590円 ・PCB廃棄物処理委託終了による委託料の皆減 △23,169,854円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・京橋プラザ分庁舎改修工事による工事請負費の皆増 15,280,000円 ・本庁舎および京橋プラザ分庁舎改修工事設計委託による委託料皆増 34,362,000円 ・中央区役所本庁舎外壁改修その他工事終了による工事請負費の皆減 △225,450,000円
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎受変電設備整備工事 8,646,000円 ・本庁舎吸収式冷温水発生機整備工事 8,305,000円 ・京橋プラザ分庁舎中央管理室ほか電動シャッター改修工事 7,947,500円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・京橋プラザ分庁舎使用料(目的外使用) 5,023,704円 ・本庁舎使用料(目的外使用) 162,876円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・京橋プラザ分庁舎維持補修費実績減による工事請負費の減 △9,646,494円 ・本庁舎維持補修費実績減による工事請負費の減 △5,823,400円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎1階ゲリルの営業終了による本庁舎使用料の減 △907,373円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	443,881	790,308	346,427
固定資産				その他	0	0	0
土地	95,830,027	95,830,027	0	固定負債			
建物	443,231,085	422,978,353	△20,252,732	特別区債	0	0	0
工作物	92,193,371	88,758,520	△3,434,851	退職給与引当金	6,688,390	10,570,115	3,881,725
重要物品	1,364,000	1,023,000	△341,000	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	7,132,271	11,360,423	4,228,152
建設仮勘定	70,300,000	25,129,500	△45,170,500	正味財産の部合計	695,786,212	622,358,977	△73,427,235
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	702,918,483	633,719,400	△69,199,083
資産の部 合計	702,918,483	633,719,400	△69,199,083				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・中央区役所別棟 294,132,920円 ・京橋プラザ分庁舎 128,845,430円	決算額の主な内訳	・中央区庁舎等敷地 95,830,027円
主な増減理由	・中央区役所別棟他減価償却による減 △20,252,732円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	工作物	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・中央区役所附属駐車場橋梁 84,231,408円	決算額の主な内訳	・中央区役所本庁舎非常用電源設備ほか改修工事設計業務委託 25,129,500円
主な増減理由	・中央区役所附属駐車場橋梁他減価償却による減 △3,434,851円	主な増減理由	・中央区役所本庁舎非常用電源設備ほか改修工事設計業務委託皆増 25,129,500円 ・京橋プラザ分庁舎冷暖房設備取替工事に係る過年度修正による減 △70,300,000円

3 関連データ

項目	令和3年度	令和4年度	
本庁舎電気料金(千円)	31,006	46,193	昭和44年11月 本庁舎竣工(総工費) 約15億円
本庁舎水道料金(千円)	13,804	13,586	平成4年2月 別館竣工(総工費) 約11億円
本庁舎ガス料金(千円)	6,201	8,130	平成10年10月 本庁舎耐震補強工事 約1億円
京橋プラザ分庁舎電気料金(千円)	2,985	4,060	平成18年6月～平成20年3月
京橋プラザ分庁舎水道料金(千円)	220	188	本庁舎大規模改修工事 約24億円
			令和2年12月～令和4年2月
			本庁舎外壁改修その他 約4億円
			工事

4 総括

① 現状・成果・課題

<ul style="list-style-type: none"> ・区役所本庁舎の竣工から50年以上が経過し、建物の老朽化が進行している。この結果、軽微な小破修理工事や維持補修工事の実績が増加し、本事業における行政費用の7.2%を維持補修費が占めている。 ・人口増や行政需要の多様化に伴い業務量が増加しており、庁舎全体の狭隘化が進行している。このため、会議室を執務室に転用するなど、執務スペース等の確保を進めているが、区民の待合スペースや相談スペース、会議室等の不足が課題となっている。 ・オフィス環境調査の結果、大量の保管文書が執務室等の狭隘化の一因であることから、令和4年度は、庁内でのペーパーレス会議を導入するとともに、電子決裁・文書管理システム導入に向けて具体的な検討を行うなど、ペーパーレス化の取組を進めた。 ・京橋図書館移転後の空きスペースの有効活用について検討を行い、改修設計の取りまとめを行った。 ・新たな本庁舎整備については、人口増加に伴う影響や区内の都市基盤整備の進捗など、区を取り巻く様々な状況を見極めていく必要があることから、慎重に庁内検討を進めていくこととし、令和4年度をもって外部委員を含む本庁舎整備検討委員会における検討をいったん終了した。
--

② 今後の方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・既存の執務スペース等の不足に対応するため、職員配置に応じたレイアウト変更を行い、執務スペース等の確保を図る。また、京橋図書館移転後の空きスペースの改修工事を令和5年度から開始し、会議室や執務スペース、個別相談ブース等を設置し、本庁舎の狭隘化の改善および来庁者の利便性の向上を図っていく。 ・令和5年度から令和6年度にかけて、本庁舎の非常用電源設備の工事を行い、非常時における本庁舎機能の向上を図っていく。 ・大量の保管文書への対応として、令和6年1月から電子決裁・文書管理システムを導入し、一層ペーパーレス化を推進していく。 ・新たな本庁舎整備については、当面の間は現本庁舎を使用しながら財源的な対応を含めた庁内検討を進めていく。 ・京橋プラザ分庁舎では、施設の修繕や設備の更新を計画的に実施し、適切な維持管理を行っていく。

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	中央区人材育成基本方針(令和4年3月)

大事業	中事業1	職員研修	中事業2	中事業3
職員研修事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・中央区人材育成基本方針に定められている「中央区がめざす職員像」の実現に向けて人材育成を推進する。

①「区民」とともに考え行動し、負託に添えていく職員
 ②「自己」を高め、絶えず成長していく職員
 ③「仲間」を重んじ、「組織の力」の強化に貢献していく職員

2 財務情報

① 行政コスト計算書

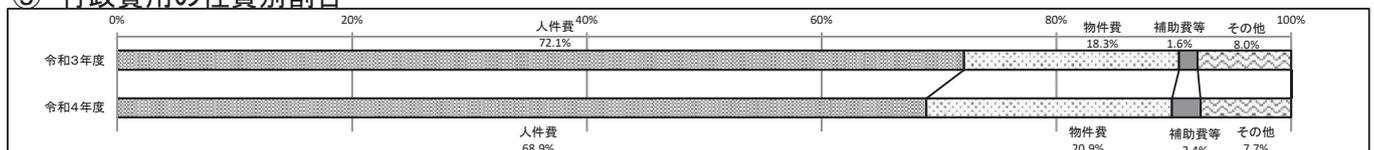
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	24,632,992	23,127,491	△1,505,501	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	6,251,094	7,017,226	766,132		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0
	補助費等	540,595	816,560	275,965		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,719,488	2,591,113	△128,375		行政収支差額	△34,144,169	△33,552,390
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	34,144,169	33,552,390	△591,779	通常収支差額	△34,144,169	△33,552,390		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△34,144,169	△33,552,390		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	34,701,584	34,213,959		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	557,415	661,569		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・研修委託料 6,010,000円 ・需用費(研修テキスト代等) 999,678円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・第一ブロック合同研修分担金 544,160円 ・社会福祉主事等認定課程受講料 142,500円 ・中央区職員自己啓発助成金 129,900円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・研修内容見直し等による委託料増 902,528円 ・研修テキスト購入実績減による需要費減 △143,944円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・第一ブロック合同研修の研修生増による負担金補助および交付金増 118,565円 ・社会福祉主事等認定課程受講料皆増 142,500円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,146,691	1,145,946	△745
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	17,278,342	15,326,667	△1,951,675
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	18,425,033	16,472,613	△1,952,420
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△18,425,033	△16,472,613	1,952,420
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

研修受講実績

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
中央区研修	職層研修(回/人)	19/561	20/638	22/558	26/656	34/616
	職能(実務)研修(回/人)	14/137	11/132	6/157	8/180	6/167
	特別研修(回/人)	32/532	31/506	16/303	17/358	21/433
第一ブロック合同研修(OA研修等)(回/人)		13/75	13/69	12/50	13/48	13/50
特別区職員研修(回/人)		145/644	167/731	121/409	191/784	207/791
東京都等(回/人)		41/99	39/87	15/23	115/222	144/335
合計		264/2,048	281/2,163	192/1,500	370/2,248	425/2,392

年齢別職員構成の状況(4月1日現在)

区分	20代以下	30代	40代	50代	60代以上
令和4年度	27.9%	29.4%	14.5%	23.4%	4.8%
平成30年度	27.0%	22.4%	20.3%	27.7%	2.7%

4 総括

① 現状・成果・課題

・平成30年度の研修実績は、受講回数264回・受講者数2,048人であった。令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも感染症対策を徹底した上で研修を実施し、令和4年度の研修実績は、過去5年間の中で最も多い受講回数425回・受講者数2,392人となった。引き続き豊富な研修を実施し、提供することで人材育成を進めて行く。

・令和4年度から新任職員・主任昇任時・係長昇任時・管理職等の職層研修を中心にDX推進研修を実施し、今後も本区のDX推進の必要性、デジタル技術の活用による区民の利便性の向上およびAI等の活用による業務効率化を職員に促していく。

・育成の担い手となる新任職員育成担当者やOJTリーダー等への研修を実施するとともに、新任職員育成担当者を集め、座談会を開催するなど、指導側のフォローアップも行っている。また、職場外研修では、特別区や東京都等と連携し、各種研修の充実を図った。

・令和4年度は各所属長向け「職場環境改善セミナー」、管理監督者向け「メンタルヘルス講習会」等を講習会から研修に位置付けるなど見直しを行い、各所属長および管理監督者にメンタルヘルス対策等の推進に向けた意識付けとなった。

・自己啓発支援事業(自己啓発助成事業および通信教育講座の情報提供)については、より多くの職員に活用してもらうため、引き続き職員に対して事業内容の周知を行っていくとともに、さらに職員にとって魅力的な講座を増やすなど検討していく。

② 今後の方向性

・「中央区人材育成基本方針」に基づき、「職員の組織的かつ計画的な人材育成」、「人事評価を活用した人材育成のさらなる推進」、「さまざまな勤務環境の整備と推進」、「女性職員の活躍推進」、「メンタルヘルス対策とハラスメント防止対策の推進」の5つの重点取組を中心に今後も研修内容の見直し・充実を図り、より多くの職員に本区がめざす職員像の実現に向けた人材育成を推進していく。

・研修方法等については、資料のペーパーレス化やオンライン研修を可能な限り取り入れられるよう進めていく。

・DX推進研修を受講した職員を中心に、各職場で業務見直しの視点から業務の効率化を図り、自治体DX推進に向けた職員の育成を全庁的に進めていく。

・職員が希望するキャリアパスに応じた研修の選定や職員の意向と適正に応じた人材育成や能力開発を行うための手法を検討していく。また定年年齢引上げに伴い、60歳を超える職員のモチベーションを維持するために、60歳前後の職員に対する研修等の実施も検討していく。

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	晴海特別出張所(仮称)の整備	中事業2	中事業3
晴海特別出張所(仮称)整備事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会終了後の選手村跡地に整備される住宅開発等により、今後も月島地域の人口増加が見込まれる中、晴海地区における行政需要の増大に対応するため、新たな特別出張所を晴海地区に整備する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

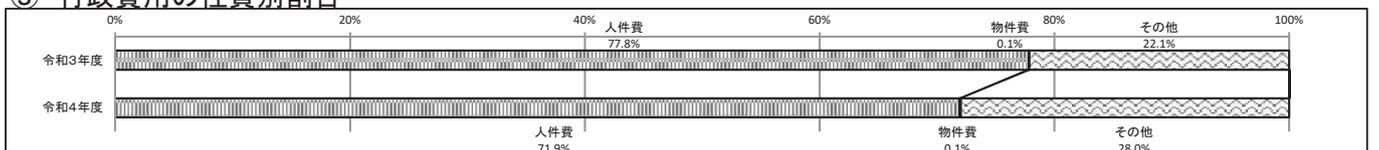
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	1,531,659	24,214,624	22,682,965	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	1,100	35,192	34,092		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	260,140	6,562,347	6,302,207		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	175,451	2,859,160	2,683,709		行政収支差額	△1,968,350	△33,671,323	△31,702,973
	その他	0	0	0		金融収支差額	△745,795	△474,970	270,825
小計	1,968,350	33,671,323	31,702,973	通常収支差額	△2,714,145	△34,146,293	△31,432,148		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△2,714,145	△34,146,293	△31,432,148		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	2,750,107	34,876,300	32,126,193		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	35,962	730,007	694,045		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・施設建設工事に伴う図面の焼付・製本 85,547円 ・地中障害物等撤去工事 6,476,800円 	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・地中障害物等撤去工事による工事費増 6,476,800円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	73,980	1,264,492	1,190,512
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	3,560,478,000	3,560,478,000	0	固定負債	特別区債	60,000,000	142,000,000	82,000,000
	建物	0	0	0		退職給与引当金	1,114,732	16,912,185	15,797,453
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	61,188,712	160,176,677	98,987,965
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	3,909,514,128	3,927,637,163	18,123,035	
	建設仮勘定	410,224,840	527,335,840	117,111,000	負債・正味財産の部合計	3,970,702,840	4,087,813,840	117,111,000	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		3,970,702,840	4,087,813,840	117,111,000					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・施設敷地 3,560,478,000円	決算額の主な内訳	・設計業務委託 325,174,840円 ・建設工事 193,104,000円 ・建設工事管理業務委託 5,007,000円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・建設工事に係る出来高実績による工事費の増 112,104,000円
勘定科目	特別区債(固定負債)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・晴海特別出張所(仮称)整備に係る特別区債 142,000,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・晴海特別出張所(仮称)の整備のため区債追加発行による増 82,000,000円	主な増減理由	—

3 関連データ

〔施設概要〕

- 1 施設規模 令和6年4月開設予定
地上6階、地下1階
- 2 施設内容

施設	施設内容	規模 (延床面積)
特別出張所	日本橋・月島特別出張所と同様の業務	約700㎡
認定こども園	定員450名(1~5歳)	全体:約3,200㎡ 園庭:約1,500㎡
おとしより相談センター	高齢者の支援、相談窓口	約100㎡
保健センター	保健指導、乳幼児健康診査等の母子保健業務 栄養指導、精神保健指導等の業務	約1,600㎡
図書館	子ども(幼児を含む)向けの蔵書スペース、中高生や大学生等が学習できるスペース、一般蔵書閲覧スペース	約2,500㎡

※図書館は令和6年7月開設予定

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・令和4年3月に着工した建物建設工事は計画された工程に沿って順調に進捗している。
- ・竣工後開設までの期間が極めて短い(1カ月程度)なかで、開設準備を遅滞なく進める必要がある。

② 今後の方向性

- ・設計に基づき、晴海地区の今後の人口増加に十分に対応した機能を備えた施設を整備する。
- ・令和6年4月の開設(予定)に向けて、施設所管課との什器搬入計画等の調整を円滑に実施するとともに、引き続き必要な人員の配置や育成を着実に進めていく。

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	伊豆高原荘の管理運営	中事業2	中事業3
伊豆高原荘管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・区民の健康増進に寄与し、その福祉の向上を図るための施設として、保養所を設置し、管理・運営している。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

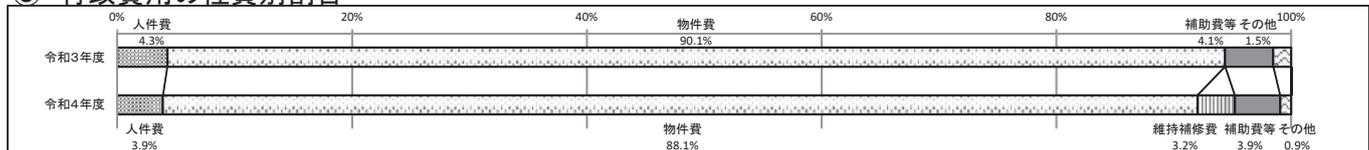
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	3,806,836	3,757,155	△49,681	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	80,409,923	85,078,476	4,668,553		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	3,074,500	3,074,500		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	3,660,800	3,738,750	77,950		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	1,200	1,200	0
	減価償却費	923,344	447,879	△475,465		その他	2,845,320	631,412	△2,213,908
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	2,846,520	632,612	△2,213,908
	賞与・退職給与引当金繰入額	438,627	446,744	8,117		行政収支差額	△86,393,010	△95,910,892	△9,517,882
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	89,239,530	96,543,504	7,303,974	通常収支差額	△86,393,010	△95,910,892	△9,517,882		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△86,393,010	△95,910,892	△9,517,882		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	85,559,572	95,577,076	10,017,504		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△833,438	△333,816	499,622		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 81,000,917円 ・保養施設予約システムの運用保守等の委託 2,623,068円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・国有資産等所在市町村交付金 3,648,000円 ・利用料減免補填金 90,750円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による利用料金収入見込み減に伴う指定管理料の増 5,144,251円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・利用料減免補填金の皆増 90,750円 ・国有資産等所在市町村交付金減 △12,800円
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・伊豆高原荘冷暖房設備補修工事 3,074,500円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者利益相当分の増による区への納付金 631,412円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・伊豆高原荘冷暖房設備補修工事皆増 3,074,500円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者利益相当分の減による区への納付金減 △2,213,908円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

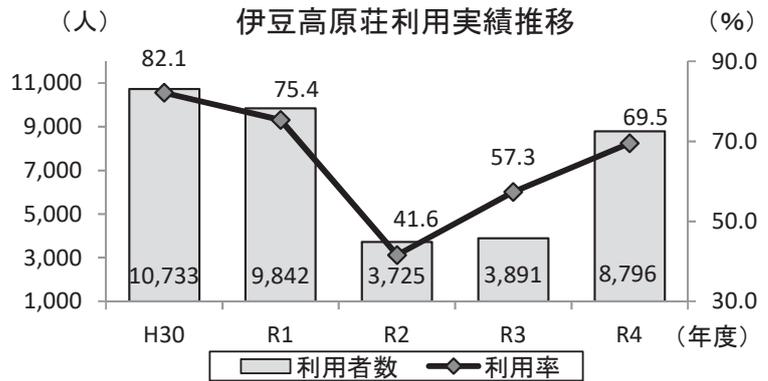
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	184,950	197,577	12,627
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	38,205,245	38,205,245	0	特別区債	0	0	0
建物	396,222	3	△396,219	退職給与引当金	2,786,829	2,642,529	△144,300
工作物	878,220	826,560	△51,660	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	2,971,779	2,840,106	△131,673
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	36,507,908	36,191,702	△316,206
建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	39,479,687	39,031,808	△447,879
その他	0	0	0				
資産の部 合計	39,479,687	39,031,808	△447,879				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・伊豆高原荘敷地 21,469,845円 ・伊豆高原荘従業員宿舎敷地 16,735,400円	決算額の主な内訳	・伊豆高原荘擁壁 826,560円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・伊豆高原荘擁壁減価償却による減 △51,660円
勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・伊豆高原荘従業員宿舎(S51年竣工) 1円 ・伊豆高原荘(S40年竣工) 1円 ・プロパン小屋(S40年竣工) 1円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・伊豆高原荘従業員宿舎減価償却による減 △396,219円	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和3年度	令和4年度
利用室数(室)	1,833	3,957



※令和2年4月9日から7月14日まで新型コロナウイルス感染拡大防止のため休業
 ※令和3年4月25日から10月3日まで新型コロナウイルス感染拡大防止のため休業

4 総括

① 現状・成果・課題

・今後、経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。また、サービスの維持・改善に努め、利用者満足度を高めることで、利用率の向上につなげる必要がある。
 ・令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大による一時休業等の影響により利用者数は大幅に減少したが、ウィズコロナに向けた社会状況の変化に伴い、令和4年度は大幅に回復した。

② 今後の方向性

・利用者満足度を高めるため、利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努めるとともに、利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続し、必要に応じた修繕等を行うことで、区民の憩いの場としての役割を果たしていく。
 ・引き続き利用者満足度を高め、区SNSなども活用し利用率の向上につなげていく。

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	区民健康村「ヴィラ本栖」の管理運営	中事業2	区民健康村「ヴィラ本栖」の改修	中事業3	
区民健康村「ヴィラ本栖」管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区民の余暇活動および健康増進に寄与し、その福祉の向上を図るための施設として区民健康村を設置し、管理・運営している。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

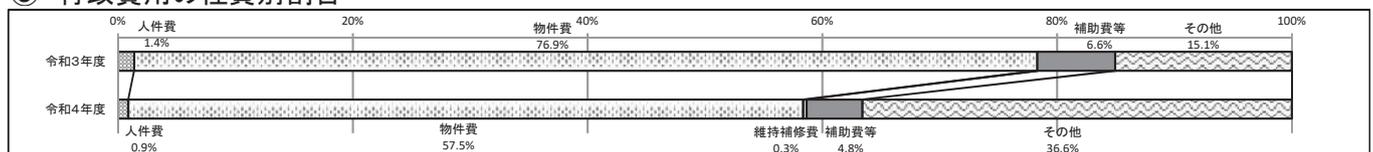
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,806,836	3,757,155	△49,681	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	212,810,540	248,009,724	35,199,184		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	1,199,000	1,199,000		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	18,338,530	20,514,500	2,175,970		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	116,285,013	116,285,013		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	41,194,748	41,040,326	△154,422		その他	137,483	12,084,747	11,947,264
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	137,483	12,084,747	11,947,264
	賞与・退職給与引当金繰入額	438,627	446,744	8,117		行政収支差額	△276,451,798	△419,167,715	△142,715,917
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	276,589,281	431,252,462	154,663,181	通常収支差額	△276,451,798	△419,167,715	△142,715,917		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△276,451,798	△419,167,715	△142,715,917		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	235,346,956	378,241,452	142,894,496		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△41,104,842	△40,926,263	178,579		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 238,401,195円 ・保養施設予約システムの運用保守等の委託 2,731,732円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・ヴィラ本栖電気設備改修工事 70,400,000円 ・ヴィラ本栖屋根その他改修工事 45,300,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による利用料金収入見込み減に伴う指定管理料の増 32,508,190円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ヴィラ本栖電気設備改修工事皆増 70,400,000円 ・ヴィラ本栖屋根その他改修工事皆増 45,300,000円

勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・直通バス運行経費の補填 16,021,000円 ・国有資産等所在市町村交付金 4,493,500円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・諸経費実績増等による納付金 11,776,380円 ・カラオケ利用料 172,900円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・直通バス運行経費実績増による増 2,177,270円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・諸経費実績増等による納付金皆増 11,776,380円 ・利用再開によるカラオケ利用料皆増 172,900円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

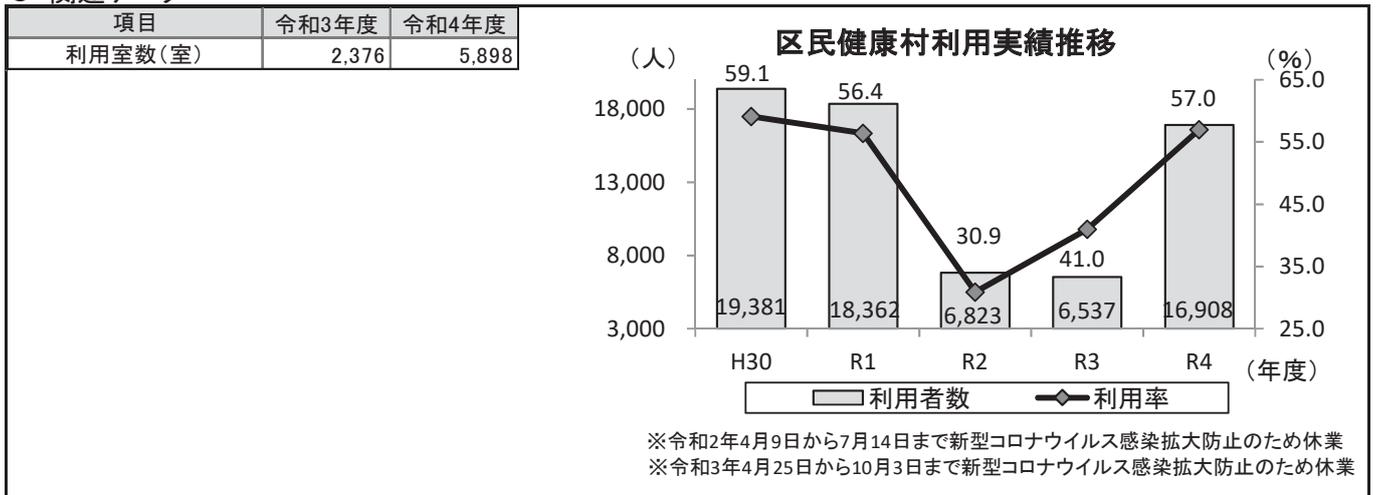
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	184,950	197,577	12,627
固定資産	土地	357,010,500	357,010,500	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	851,347,297	810,711,583	△40,635,714		特別区債	0	0	0
	工作物	6,335,014	5,930,402	△404,612		退職給与引当金	2,786,829	2,642,529	△144,300
	重要物品	1	1	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		2,971,779	2,840,106	△131,673
	建設仮勘定	0	18,500,000	18,500,000	正味財産の部合計		1,214,176,033	1,191,767,380	△22,408,653
	その他	2,455,000	2,455,000	0	負債・正味財産の部合計		1,217,147,812	1,194,607,486	△22,540,326
	資産の部 合計		1,217,147,812	1,194,607,486	△22,540,326				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・区民健康村「ヴィラ本栖」809,624,400円 ・プロパン庫 1,087,180円 ・コテージ他2棟(H4年竣工) 3円	決算額の主な内訳	・区民健康村敷地 357,010,500円
主な増減理由	・区民健康村「ヴィラ本栖」減価償却による減 △40,481,220円 ・プロパン庫減価償却による減 △154,494円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・ヴィラ本栖昇降機設備取替工事 18,500,000円	決算額の主な内訳	・石積 3,524,000円 ・防火水槽 2,406,400円 ・オイルタンク躯体 1円
主な増減理由	・ヴィラ本栖昇降機設備取替工事皆増 18,500,000円	主な増減理由	・石積減価償却による減 △176,200円 ・防火水槽減価償却による減 △120,320円 ・オイルタンク躯体減価償却による減 △63,419円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・今後、経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。また、サービスの維持・改善に努め、利用者満足度を高めることで、利用率の向上につなげる必要がある。
 ・令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大による一時休業等の影響により利用者数は大幅に減少したが、ウィズコロナに向けた社会状況の変化に伴い、令和4年度は大幅に回復した。

② 今後の方向性

・利用者満足度を高めるため、利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努めるとともに、利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続し、必要に応じた修繕等を行うことで、リゾート施設としての役割を果たしていく。
 ・引き続き利用者満足度を高め、区SNSなども活用し利用率の向上につなげていく。
 ・屋根修繕やEV工事などの大規模改修工事を実施することにより、施設の長寿命化を図る。

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	八丁堀分庁舎の維持管理	中事業2	中事業3
八丁堀分庁舎管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・社会福祉協議会が事務所として使用している八丁堀分庁舎について、適切な維持管理業務を実施する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

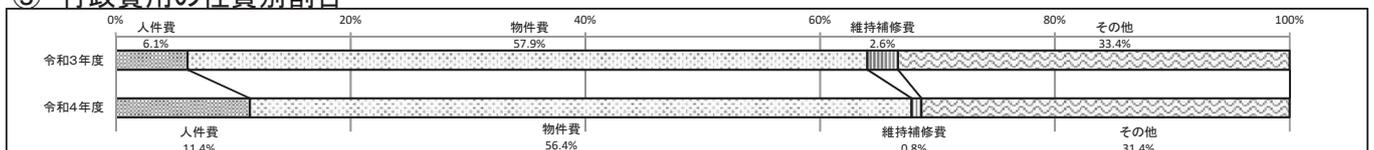
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	798,110	1,624,367	826,257	行政収入	地方区税	0	0	
	物件費	7,578,174	8,007,554	429,380		特別区財政調整交付金	0	0	
	維持補修費	338,800	117,000	△221,800		国庫支出金	0	0	
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	
	減価償却費	4,279,204	4,279,204	0		その他	0	0	
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	87,726	178,699	90,973		行政収支差額	△13,082,014	△14,206,824	△1,124,810
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	13,082,014	14,206,824	1,124,810	通常収支差額	△13,082,014	△14,206,824	△1,124,810		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△13,082,014	△14,206,824	△1,124,810		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	8,820,791	9,973,244	1,152,453		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△4,261,223	△4,233,580	27,643		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・空調設備保守等委託 4,872,120円 ・電気・ガス・水道代 2,622,525円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・事務室カーテン取付工事 117,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・特定建築物等定期点検調査委託料減による委託料減 △195,760円 ・実績増による光熱水費増 701,559円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・給水配管切替工事減による工事費皆減 △338,800円 ・事務室カーテン取付工事増による工事費皆増 117,000円

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

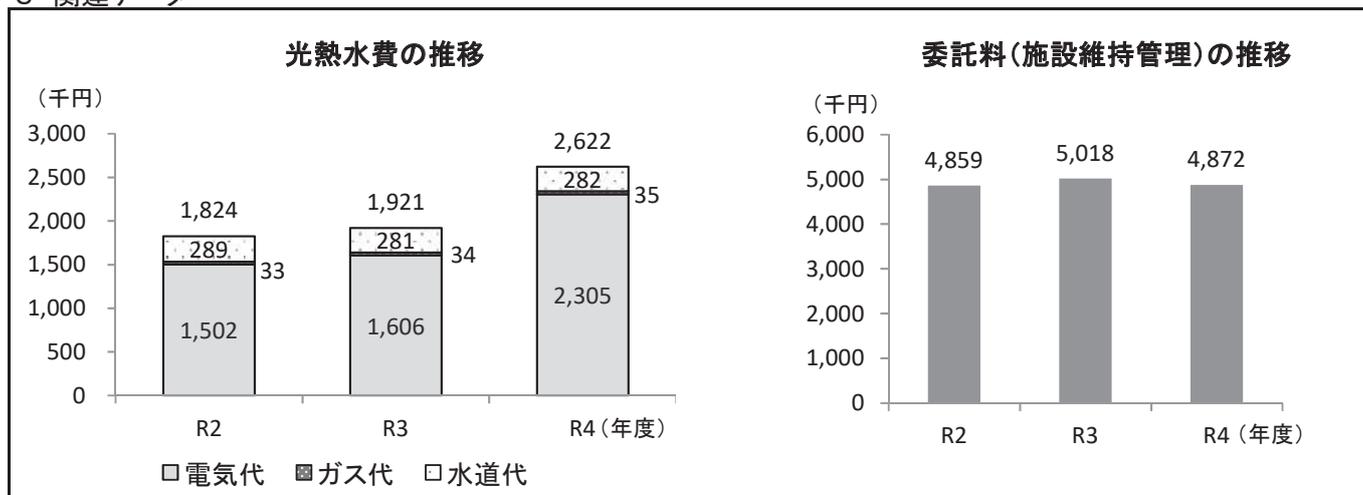
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	36,990	79,031	42,041
固定資産	土地	3,988,746,978	3,988,746,978	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	81,304,896	77,025,692	△4,279,204		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	557,366	1,057,012	499,646
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		594,356	1,136,043	541,687
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		4,069,457,518	4,064,636,627	△4,820,891
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		4,070,051,874	4,065,772,670	△4,279,204
資産の部 合計		4,070,051,874	4,065,772,670	△4,279,204					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・八丁堀分庁舎 3,988,746,978円	決算額の主な内訳	・八丁堀分庁舎 77,025,692円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・減価償却による減 △4,279,204円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・八丁堀分庁舎は平成3年2月に建築され、竣工から30年以上が経過している。施設の老朽化への対策として、定期的な保守や修繕で施設の長寿命化を図っている。
- ・令和4年度は事務室カーテン取付工事、会議室空調機の修理等を実施した。
- ・令和4年度に実施した建物定期点検により、2階誘導灯に不具合があることが判明したため、交換を行った。
- ・光熱水費については、燃料価格の高騰により、増加した。

② 今後の方向性

- ・利用者が安全で快適に使用できるよう、計画的に施設の維持管理を行っていく。
- ・緊急性や重要性を判断し、状況に応じた改修を行うなど、適切な維持管理を実施していく。また今後改修する際は、社会福祉協議会の利用者が使いやすいよう、バリアフリーとユニバーサルデザインに配慮した改修を行っていく。

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	十思スクエアの管理運営	中事業2	十思スクエアの改修	中事業3	
十思スクエア管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・日本橋おとしより相談センター、ケアサポートセンター十思、十思保育園等に供している十思スクエアについて、適切な維持管理業務を実施する。
 ・近隣住民のコミュニティおよびスポーツ等の振興に供するため、十思スクエア別館小ホール(地元還元施設)を地域に開放する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

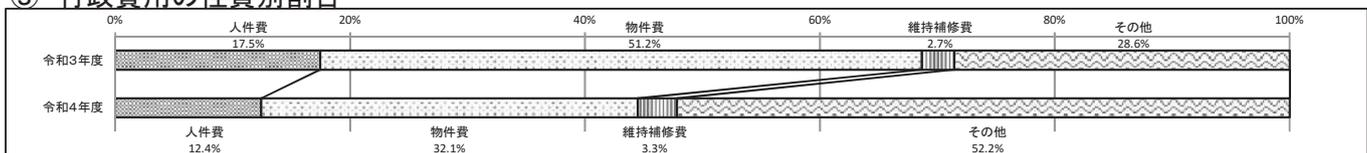
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	3,990,551	4,873,099	882,548	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	11,717,830	12,562,808	844,978		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	628,100	1,307,915	679,815		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	13,822,600	13,822,600		使用料及び手数料	1,471,066	1,496,066
	減価償却費	6,091,357	6,091,357	0		その他	117,896	161,639
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	1,588,962	1,657,705
	賞与・退職給与引当金繰入額	438,627	536,093	97,466		行政収支差額	△21,277,503	△37,536,167
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	22,866,465	39,193,872	16,327,407	通常収支差額	△21,277,503	△37,536,167		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△21,277,503	△37,536,167		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	15,276,052	31,581,686		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△6,001,451	△5,954,481		
							46,970	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・十思スクエア本館外壁および防水改修工事 13,822,600円	決算額の主な内訳	・電気・ガス・水道代 5,936,084円 ・清掃および受付管理業務委託 5,495,079円
主な増減理由	・十思スクエア本館外壁および防水改修工事による工事費皆増 13,822,600円	主な増減理由	・実績増による光熱水費増 1,697,611円 ・本館非常用照明器具の交換に係る修繕費減 △460,790円
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・別館監視カメラ設備の電気設備工事 538,245円 ・別館中央監視装置廻り定期部品交換工事 221,650円	決算額の主な内訳	・日本橋おとしより相談センター使用料 1,029,666円 ・十思スクエア別館小ホール使用料 466,400円
主な増減理由	・別館監視カメラ設備の電気設備工事による工事費皆増 538,245円 ・本館1階訪問看護ステーションの空調機取替工事完了による工事費皆減 △468,600円	主な増減理由	・十思スクエア別館小ホール利用実績増による使用料増 25,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

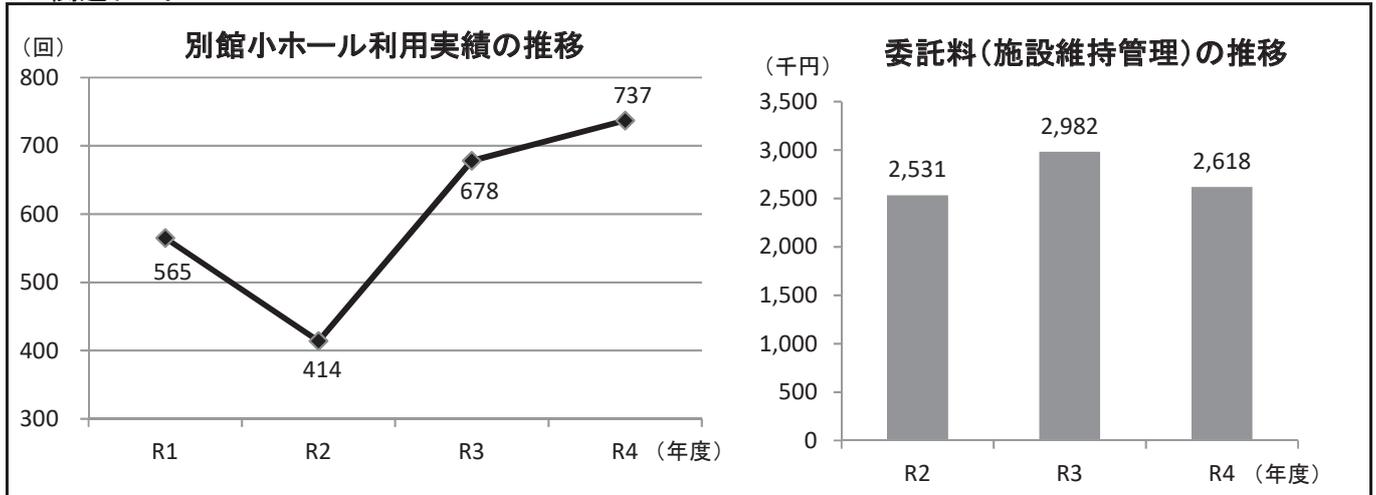
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	184,950	237,092	52,142
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	659,783	659,783	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	261,928,363	255,837,006	△6,091,357		退職給与引当金	2,786,829	3,171,035	384,206
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	2,971,779	3,408,127	436,348
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	259,616,367	253,088,662	△6,527,705	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	262,588,146	256,496,789	△6,091,357	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		262,588,146	256,496,789	△6,091,357					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・十思スクエア本館・別館 255,837,006円	決算額の主な内訳	・十思スクエア本館・別館 659,783円
主な増減理由	・減価償却による減 △6,091,357円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・十思スクエア本館は旧十思小学校として昭和3年に建築され、90年以上経過した建物である。建物の劣化状況を把握し、安全に利用できるように維持管理に努めている。
 ・令和3年度に実施した特定建築物の定期調査(3年に1度)において外壁、室内壁面の不具合が確認されたため、令和4年度に外壁、室内壁面の工事を行った。
 ・別館監視カメラ設備の改修工事、本館・別館の誘導灯バッテリーほか消防設備改修等を実施した。
 ・別館小ホールの利用回数は増加傾向にあり、地元町会や一般団体等の地域活動に寄与している。

② 今後の方向性

・利用者が安全、安心、快適に利用できるように施設を適正に管理するとともに、計画的に施設改修を行い、施設の長寿命化を図っていく。

令和5年度 主要な施策の成果
行政評価

刊行物登録番号
5-059

令和5年9月

編集・発行

中央区企画部政策企画課

東京都中央区築地一丁目1番1号

電話(03)3546-5212

印刷

タナカ印刷株式会社 浜町営業所

東京都中央区日本橋浜町三丁目39番11号

電話(03)5623-3981